

## 南房総市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
平成 17年度	人 45,729	千円 22,272,702	千円 1,004,120	千円 5,353,385	% 24.0	% 23.9

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

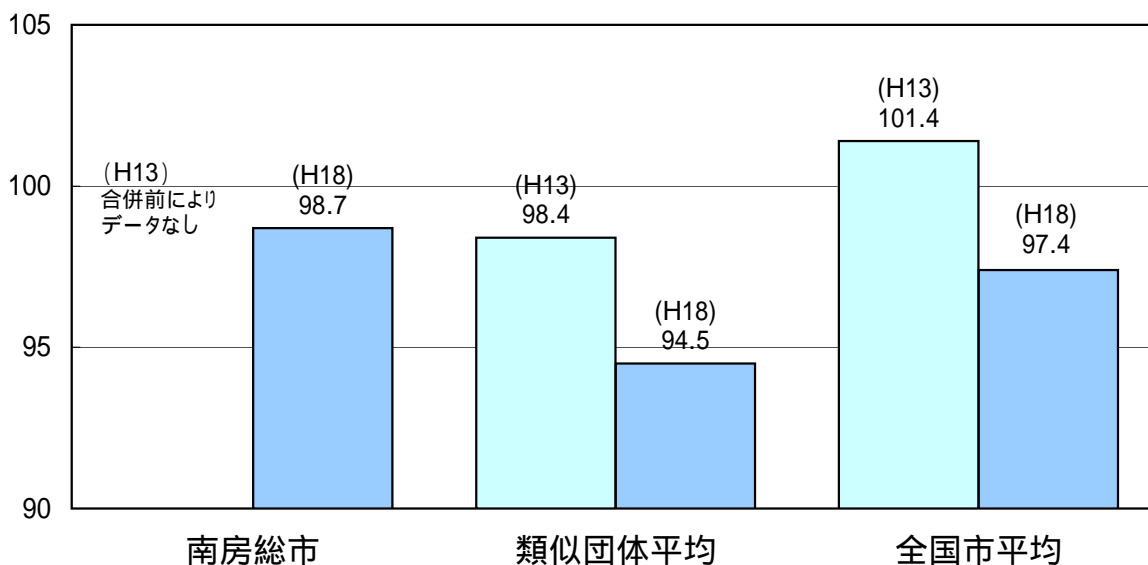
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 17年度	人 655	千円 2,226,342	千円 246,863	千円 909,594	千円 3,382,799	千円 5,164	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当・児童手当を含まない。  
 2 平成16年度の人件費率は、合併前の富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町（以下、「合併前の7町村」、という。）及び朝夷衛生組合の合算額から得た率である。  
 3 職員数は、平成17年4月1日現在の合併前の7町村、及び朝夷衛生組合の普通会計で支給した職員数の合算数値である。

## (3) 特記事項

南房総市は、平成18年3月20日に新設合併した団体である。

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南房総市	42.3 歳	341,021 円	398,026 円	369,344 円
千葉県	44.7 歳	368,842 円	451,858 円	415,045 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南房総市	45.2 歳	215,114 円	231,407 円	226,157 円
うち 用 務 員	47.2 歳	215,993 円	225,195 円	223,302 円
うち 調 理 員	48.3 歳	208,322 円	220,152 円	217,613 円
うち 運 転 手	44.4 歳	249,950 円	279,879 円	271,146 円
千葉県	49.1 歳	329,966 円	379,474 円	357,093 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	54.1 歳		415,143 円	

(注) 「民間事業者平均」は、「平成18年職種別民間給与実態調査」(千葉県人事委員会等)において得られた技能・労務関係4職種(電話交換手、自家用自動車運転手、守衛、用務員 調査実人数39人)の調査結果による。

小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南房総市	38.8 歳	304,398 円	316,457 円
千葉県	44.3 歳	391,724 円	450,711 円
類似団体	43.1 歳	330,961 円	349,358 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		南房総市	千葉県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	種 179,200 円
				種 170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	142,800 円	種 138,400 円
技能労務職	高 校 卒	136,200 円	142,800 円	円
	中 学 卒	136,200 円	131,500 円	円

(注) 南房総市の技能労務職の初任給は技能職と労務職の平均額である。

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）**

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	254,633 円	328,380 円	20年以上～25年未満 397,957 円
	高 校 卒	10年以上15年未満 254,796 円	266,008 円	20年以上～25年未満 352,417 円
技能労務職	高 校 卒	10年以上15年未満 189,889 円	15年以上20年未満 208,815 円	20年以上～25年未満 227,191 円
	中 学 卒	円	円	円

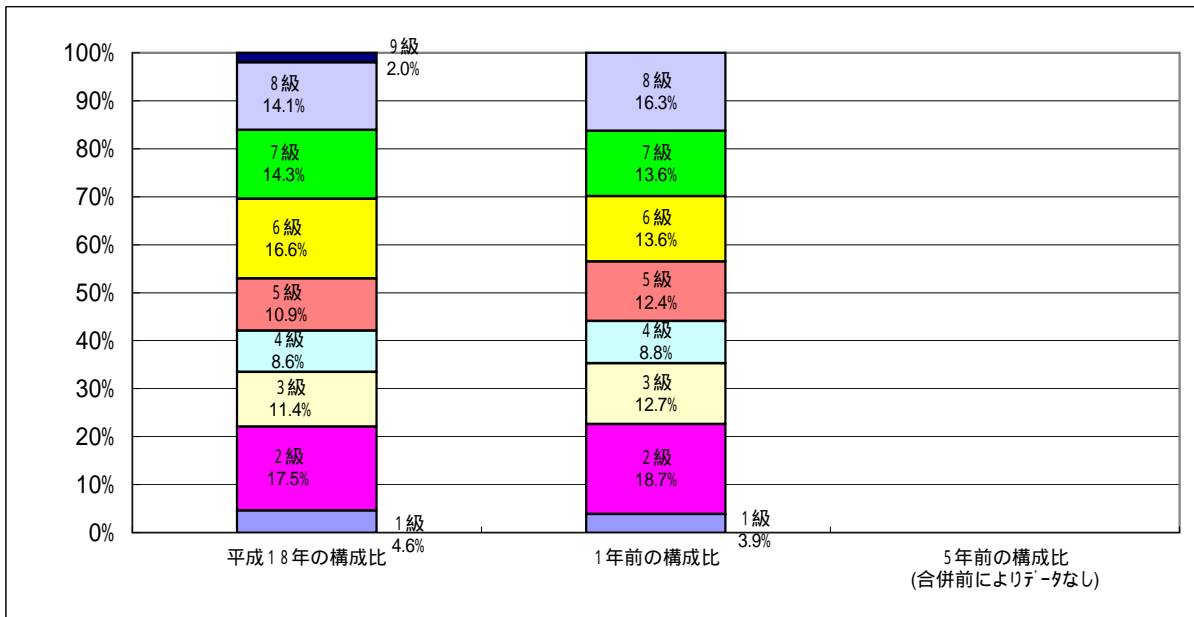
(注) 職員数が少ない場合又は10年・15年・20年該当者がいない場合は、それぞれの階層での平均を掲載した。  
また、技能労務職の中学卒は該当者がいないため公表しない。

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

**(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）**

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	9	2.0 %
8 級	課長、支所長	62	14.1 %
7 級	課長補佐	63	14.3 %
6 級	係長、主査	73	16.6 %
5 級	係長、副主査	48	10.9 %
4 級	主任主事	38	8.6 %
3 級	主任主事	50	11.4 %
2 級	主事	77	17.5 %
1 級	主事	20	4.6 %

(注) 1 南房総市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年の町村合併時に8級制から9級制に変更している。

## (2) 昇給期間短縮の状況

区	分	全職種
平成17年度	職員数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
平成16年度	職員数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比	%
	B / A	
	率	%
	B / A	

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

南房総市	千葉県	国
1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,508 千円	1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,968 千円	
（平成17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ ）月分 （ ）月分	（平成17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

南房総市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし）	定年前早期退職特例措置...2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置...2%～20%加算	
1人当たり平均支給額	450 千円	23,640 千円			

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 南房総市の支給率は平成18年6月1日より国と同支給率となっている。

##### (3) 調整手当

###### （平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		28,571 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		68,026 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
南房総市内全域	2 %	645 人	0 %

（注）調整手当は平成18年10月1日に廃止済である。

##### (4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）	4,921 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	182,259 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）	4.1 %		
手当の種類（手当数）	10種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死亡人取扱作業手当	社会福祉課職員	行旅死亡人の処理作業	1件当たり 1,000円
行旅病人取扱作業手当	社会福祉課職員	行旅病人の救護作業	1件当たり 500円
防疫手当	健康増進課職員	防疫作業	1件当たり 400円
塵芥処理作業手当	清掃センター職員	塵芥処理作業	日額 800円
塵芥処理事務手当	清掃センター職員	塵芥処理事務	日額 400円
収集業務手当	衛生センター職員	し尿の収集業務	日額 1,000円
処理業務手当	衛生センター職員	し尿の処理業務	日額 1,000円
事務業務手当	衛生センター職員	衛生センター処理事務	日額 400円
主任業務手当	衛生センター主任職員	衛生センター主任業務	日額 300円
副主任業務手当	衛生センター副主任職員	衛生センター副主任業務	日額 150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	60,567 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	92 千円
支給実績（平成16年度決算）	76,483 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで1人 6,000円（扶養親族でない配偶者の場合、1人については 6,500円） （配偶者のいない場合、1人については 11,000円） 3人目から1人 5,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人5,000円加算	同じ		59,348 千円	円
住居手当	・借家（月額12,000円を超える場合） ・家賃月額に応じて支給（限度額 月額27,000円） ・自宅 世帯主 4,300円（期限無し）	異なる	国の制度 自宅...2,500円 5年の期間制限	19,146 千円	円
通勤手当	・交通機関等利用者 最長期間の負担額に応じて支給（限度額 月額55,000円） ・交通用具等利用者 通勤距離に応じて支給（限度額 月額24,500円）	同じ		23,346 千円	円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合には、その勤務1回につき4,200円を支給	同じ		19,857 千円	円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務した場合1時間につき、1時間当たりの給与額の135%を支給	同じ		0 千円	円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、給料額の5～11%を支給	異なる	国の制度 率 8%～25%	29,901 千円	円
管理職職員特別勤務手当	管理職手当支給職員が緊急の必要により休日等に勤務した場合8,000～10,000円を支給 6時間を超える場合は5割増	異なる	国の制度 4,000円～18,000円 6時間を超える場合は5割増	1,206 千円	円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に対し、1時間当たりの給与額の25%を支給	同じ		0 千円	円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災害応急対策又は災害不復旧のため住所を離れて南房総市の区域内に滞在することを要する場合。1日につき3,970円～6,620円を支給			0 千円	円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市区町村長	830,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	694,000 円	1,010,000 円 /	522,000 円
	収 入 役	649,000 円	800,000 円 /	526,500 円
	議 長	413,000 円	750,000 円 /	482,700 円
	副 議 長	360,000 円	475,000 円 /	266,000 円
	議 員	337,000 円	425,000 円 /	214,000 円
期 末 手 当	市区町村長	(平成17年度支給割合)		
	助 役	4.40	月分	
退 職 手 当	議 長	(平成17年度支給割合)		
	副 議 長	4.40	月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	830,000 × 在職月数 × 0.45	17,928,000円	任期毎
	収 入 役	694,000 × 在職月数 × 0.25	8,328,000円	任期毎
	備 考	649,000 × 在職月数 × 0.20	6,230,400円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

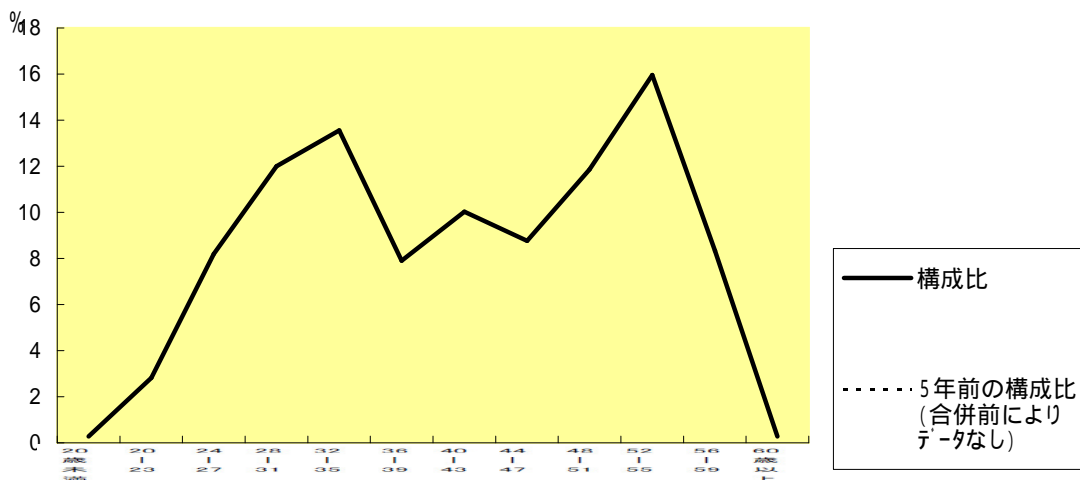
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分	区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	13	0	平成18年3月20日の町村合併による増減
		総務・企画	147	163	
		税務	42	33	
		民生	81	90	
		衛生	68	77	
		農林水産	65	47	
		商工	11	29	
		土木	39	46	
		計	466	485	
	教育部門	156	142	14	平成18年3月20日の町村合併による増減
消防部門			0		
小 計	622	627	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.8 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	33	35	2	平成18年3月20日の町村合併による増減
	水道	26	27	1	
	その他事業	40	19	21	
	小 計	99	81	18	
合 計		721	708	13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.5 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。  
3 平成17年度の数値は、合併前の7町村、朝夷衛生組合及び朝夷水道企業団の職員数の合計である。

**(2)年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）**



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	2人	20人	58人	85人	96人	56人	71人	62人	84人	113人	59人	2人	708人										

**(3)定員管理の数値目標及び進捗状況**

**平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標**

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
708人	661人	47人	6.6%

（参考）南房総市行政改革推進計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	47人の純減



定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		18年	19年	20年	21年	18年～21年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政職	職員数	520	-	-	-		485
	増 減		-	-	-	( - %)	35
保育士	職員数	35	-	-	-		33
	増 減		-	-	-	( - %)	2
幼稚園教諭	職員数	48	-	-	-		47
	増 減		-	-	-	( - %)	1
技能労務職	職員数	70	-	-	-		61
	増 減		-	-	-	( - %)	9
医療職	職員数	35	-	-	-		35
	増 減		-	-	-	( - %)	0
計	職員数	708	-	-	-		661
	増 減		-	-	-	( - %)	47

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の4年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成16年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 17年度	千円 1,360,677	千円 155,179	千円 207,824	% 15.3	% 16.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 17年度	人 27	千円 115,872	千円 16,355	千円 46,781	千円 179,008	千円 6,630	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金・児童手当を含まない。  
 2 平成16年度の総費用に占める職員給与費比率は、合併前の7町村の水道事業会計及び朝夷水道企業団の合算額から得た率である。  
 3 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南房総市(水道事業)	45.7 歳	385,539 円	563,596 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

南房総市(水道事業)		南房総市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,799 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,508 千円	
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 ( )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( )月分	期末手当 3.0 月分 ( )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

南房総市（水道事業）			南房総市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置...2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置...2%～20%加算	
（退職時特別昇給	なし）		（退職時特別昇給	なし）	
1人当たり平均支給額	千円	23,052 千円	1人当たり平均支給額	450 千円	23,640 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当

（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		1,873 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		93,650 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
南房総市全域	2 %	27 人	2 %

（注）調整手当は平成18年10月1日に廃止済である。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		350 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		19,444 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）		69.2 %	
手当の種類（手当数）		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
劇物毒物取扱手当	施設管理係	劇物毒物取扱	1日 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	2,248 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	86 千円
支給実績（平成16年度決算）	1,757 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	千円

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成17年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで1人 6,000円 （扶養親族でない配偶者の場合、 1人については 6,500円） （配偶者のいない場合、 1人については 11,000円） 3人目から1人 5,000円 満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子 1人5,000円加算	同		3,302 千円	円
住居手当	・借家 （月額12,000円を超える場合） ・家賃月額に応じて支給 （限度額 月額27,000円） ・自宅 世帯主 4,300円（期限無し）	同		833 千円	円
通勤手当	・交通機関等利用者 最長期間の負担額に応じて支給 （限度額 月額55,000円） ・交通用具等利用者 通勤距離に応じて支給 （限度額 月額24,500円）	同		1,067 千円	円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場 合には、その勤務1回につき 4,200円を支給	同		5,241 千円	円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時 間中に勤務した場合1時間 につき給与額の125%～135% を支給	同		0 千円	円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に対し、給料額の5～ 11%を支給	同		1,441 千円	円
管理職職員 特別勤務手当	管理職手当支給職員が緊急 の必要により休日等に勤務 した場合8,000～10,000円を 支給 6時間を超える場合は5割増	同		0 千円	円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日の午前5時 までの間に勤務した職員 に対し、給与額の25%を 支給	同		0 千円	円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害不復 旧のため住所を離れて南房 総市の区域内に滞在する ことを要する場合。1日につき 3,970円～6,620円を支給	同		0 千円	円

ア 平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
- 人	- 人	- 人	%

(参考) 南房総市行政改革推進計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	-

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要  
6(3) を参照

(2) 病院事業  
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成16年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 17年度	千円 509,366	千円 16,431	千円 298,763	% 58.7	% 58.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	人 35	千円 130,145	千円 54,685	千円 50,779	千円 235,609	千円 6,732

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金・児童手当を含まない。  
2 平成16年度の総費用に占める職員給与費比率は、合併前の富山町の病院事業会計分である。  
3 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
医師	39.6 歳	533,588 円	1,433,912 円
看護師・准看護師	36.1 歳	280,315 円	418,396 円
事務職員	44.3 歳	377,108 円	520,655 円
団体平均(医師)	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
団体平均(看護師)	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
団体平均(事務職員)	43.9 歳	358,507 円	555,411 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南房総市(病院事業)				南房総市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,539 千円				1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,508 千円			
(平成17年度支給割合)		期末手当		(平成17年度支給割合)		期末手当	
3.0 月分		1.45 月分		3.0 月分		1.45 月分	
( )月分		( )月分		( )月分		( )月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~20%				・役職加算 5%~20%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

南房総市（病院事業）			南房総市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置...2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置...2%～20%加算	
（退職時特別昇給）	なし		（退職時特別昇給）	なし	
1人当たり平均支給額	1,088 千円	23,247 千円	1人当たり平均支給額	450 千円	23,640 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当

（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）			2,421 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）			65,432 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
南房総市全域	2 %	35 人	2 %

（注）調整手当は平成18年10月1日に廃止済である。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）		19,099 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		636,633 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）		81.1 %
手当の種類（手当数）		7種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
医務手当	富山国保病院医師	医師の医務
研究手当	富山国保病院医師	医師の研究
病菌検査手当	富山国保病院検査技師	検査技師の病菌検査
調剤手当	富山国保病院薬剤師	薬剤師の調剤
放射線照射従事者手当	富山国保病院技師、看護師、准看護師	放射線照射業務に従事した時
主任看護師手当	富山国保病院主任看護師	主任看護師業務
夜間看護手当	富山国保病院看護師、准看護師	夜間看護に従事した時
		左記職員に対する支給単価
		月額 350,000円以内
		月額 200,000円以内
		月額 5,000円以内
		月額 3,000円以内
		月額 5,000円以内
		月額 5,000円
		1回当たり6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	17,416 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	528 千円
支給実績（平成16年度決算）	26,356 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	千円

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで1人 6,000円 (扶養親族でない配偶者の場合、 1人については 6,500円) (配偶者のいない場合、 1人については 11,000円) 3人目から1人 5,000円 満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの子 1人5,000円加算	同		2,670 千円	円
住居手当	・借家 (月額12,000円を超える場合) ・家賃月額に応じて支給 (限度額 月額27,000円) ・自宅 世帯主 4,300円(期限無し)	同		916 千円	円
通勤手当	・交通機関等利用者 最長期間の負担額に応じて支給 (限度額 月額55,000円) ・交通用具等利用者 通勤距離に応じて支給 (限度額 月額24,500円)	同		3,133 千円	円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場 合には、その勤務1回につき 次の額を支給 医師 15,000円 医師以外の病院職員 6,300円	異	一般 1回につき 4,200円	4,482 千円	円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時 間中に勤務した場合1時間 につき給与額の125%~135% を支給	同		0 千円	円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に対し、給料額の5~ 11%を支給	同		912 千円	円
管理職職員 特別勤務手当	管理職手当支給職員が緊急 の必要により休日等に勤務 した場合8,000~10,000円を 支給 6時間を超える場合は5割増	同		180 千円	円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日の午前5時 までの間に勤務した職員 に対し、給与額の25% を支給	同		0 千円	円
初任給調整手当	医師である職員のうち欠員 の補充が困難であると認め られる職にある職員、採用 の日から35年以内の期間 216,000円を超えない額 を支給	異	医師のみ支給	3,456 千円	円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害不復 旧のため住所を離れて南房 総市の区域内に滞在する ことを要する場合。1日 につき3,970円~6,620円 を支給	同		0 千円	円



**定員管理の数値目標及び進捗状況**

ア 平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
35 人	35 人	0 人	0.0 %

(参考) 南房総市行政改革推進計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	現行職員数を維持

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要  
6(3) を参照